

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	05 介護保険
事務事業名			
02		介護保険認定事業	
根拠法令・規程等		介護保険法	
担当課(室)		介護福祉課	
職・氏名		介護保険係長 玉野直美	
電話		0869-64-1828	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	40歳以上の介護保険被保険者及び要介護(支援)認定者
目的(何のために)	介護保険の給付を受けるためには、被保険者は市により要介護(支援)認定を受ける必要があるため。
行政活動(どのような方法で)	介護保険の申請(新規・更新・変更)があった被保険者に対し、市職員が認定調査を行う。認定調査結果と主治医意見書を基に、コンピュータによる一次判定を経て、保健・医療・福祉に関する学識経験者から構成された介護認定審査会を毎週開催し、対象者の要介護度を認定する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	定められた期間内(申請から30日以内)に、適正で公平な認定調査・審査・判定を行うことにより、介護保険の効率的なサービス受給ができるようにする。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
審査会開催回数	回	74	72	70
審査件数	件	2,302	2,015	2,208
申請件数	件	2,456	2,036	2,277
認定件数	件	2,295	2,004	2,186
事業費				
直接事業費	千円	15,036	12,940	13,781
必要人員人件費	千円	7.85人	5.60人	4.97人
事業費計	千円	45,806	29,563	36,867
財源				
国・県・市支出金	千円			
受益者負担金	千円			
繰入金	千円			
市債	千円			
その他( )	千円			
一般財源	千円	45,806	29,563	36,867
受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
審査会開催回数				
結果指標量	回	74	72	70
対前年比	%	-	97.3%	97.2%
活動コスト	円	15,890,136	11,190,894	11,069,000
単位当たりコスト	円	214,732	155,429	158,129
審査件数				
結果指標量	件	2,302	2,015	2,208
対前年比	%	-	87.5%	109.6%
活動コスト	円	29,915,527	18,370,172	33,821,000
単位当たりコスト	円	12,995	9,117	15,317

事業の成果				
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
認定遅延者率	目標値(A)	0.3	0.3	0.3
	実績値(B)	0.527	0.42	0.529
	達成率(B/A)	175.7%	140.0%	176.3%
成果指標設定の考え方・式や説明				
申請から認定(審査会)までが30日を超えるものの割合(認定遅延者数/申請者数)				

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> 判定理由・課題認識 介護保険法並びに介護保険法施行令等に基づき、介護保険の認定を必要とする市民に対し、事業を行うことは妥当である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 認定調査が効率的に行われるように調査日程を組むなどの工夫を図った。1月については、年始のため審査会回数が確保できず、審査会開催回数が減った。
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 介護保険制度を有効に活用できるように、今後さらに迅速で適正かつ公平な調査及び審査・認定を行い、認定遅延者も減少させていく必要がある。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		結果指標量②		成果指標量	
目標値	72	2,160	0.3		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
		○	○		
説明	1回の審査会でその認定処理件数が、適切でかつ遅延のないように、また緊急にサービスを使う必要のある申請者に対しては、なるべく早く認定されるようにしている。月の初めと終わりの審査会を2合議体によることにより、処理件数を安定させている。				

総合評価	
申請・審査・認定件数ともに平成19年度より増加したが、審査会開催回数は減少しており(年末年始の休業の影響)、1回あたりの審査件数が増加している。そのため、審査員への負担も大きくなったと思われる。また、認定遅延者率が高くなったことについては、市民のみならずご迷惑をおかけした。	評価区分<A~E> B 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	現状のまま継続する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
有効性	効率性	認定後の対象者に対する情報提供及び状態把握。	平成22年度以降	介護保険のサービス未利用者(認定を受けている人)が減少し、介護給付の適正化が図られる。		
	有効性	審査会の開催日を十分に確保し、認定処理件数をその月の申請件数に応じて増減させる。	平成22年度以降	認定遅延者が減少し、適正かつ迅速に介護保険のサービスを受給できる。		